

議案第 39 号

令和 6 年度

江府町下水道等事業会計予算書

江 府 町

目 次

令和 6 年度江府町下水道等事業会計予算	・ ・ ・ ・ ・ 1
----------------------	-------------

予算に関する説明書

(1) 重要な会計方針に係る事項に係る注記	・ ・ ・ ・ ・ 4
(2) 令和 6 年度江府町下水道等事業会計予算実施計画	・ ・ ・ ・ ・ 5
(3) 令和 6 年度江府町下水道等事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ 6
(4) 給与費明細書	・ ・ ・ ・ ・ 7
(5) 令和 6 年度江府町下水道等事業予定貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・ 10
(6) 令和 5 年度江府町下水道等事業予定損益計算書	・ ・ ・ ・ ・ 11
(7) 令和 5 年度江府町下水道等事業予定貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・ 12

参考資料

(1) 令和 6 年度江府町下水道等事業会計予算明細書	・ ・ ・ ・ ・ 13
-----------------------------	--------------

令和6年度 江府町下水道等事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度江府町下水道等事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理戸数	8 7 3	戸
(2) 総処理量	2 4 4, 4 3 6	m ³
(3) 一日平均処理量	6 7 0	m ³
(4) 主要な建設改良事業		
(ア) 管路施設長寿命化事業等	7 8, 0 0 0	千円
(イ) 処理場施設長寿命化事業等	3 6, 8 7 1	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1 5 5, 6 8 9	千円
第1項 営業収益	4 0, 3 4 1	千円
第2項 営業外収益	1 1 5, 3 4 8	千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1 5 5, 6 8 9	千円
第1項 営業費用	1 3 9, 8 8 4	千円
第2項 営業外費用	1 5, 5 0 5	千円
第3項 予備費	3 0 0	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額50,792千円は、当年度分損益勘定保留金50,792千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	208,908 千円
第1項 企業債	104,000 千円
第2項 出資金	50,908 千円
第3項 補助金	54,000 千円

支 出

第1款 資本的支出	259,700 千円
第1項 建設改良費	114,871 千円
第2項 企業債償還金	144,829 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおり定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
過疎対策事業	27,000	証書借入	3.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構、銀行等その他資金について利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府その他の資金の借入についてはその融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
辺地対策事業	1,400	同 上	同 上	同 上
下水道事業債	28,400	同 上	同 上	同 上
資本的平準化事業	47,200	同 上	同 上	同 上
計	104,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用の相互間の流用
- (2) 建設改良費と企業債償還金の相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 5, 8 5 4 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は70, 9 8 7 千円である。

(棚卸資産購入限度額)

第10条 棚卸資産の購入限度額は、1, 0 0 0 千円と定める。

令和 6 年 3 月 5 日 提出

鳥取県日野郡江府町長 白石 祐治

重要な会計方針に係る事項に係る注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数

建物	40年
構築物	50年
機械及び装置	15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めに、追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒引当金の処理方法は差額補助法を採用している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 現物出資の受入による資産の取得

当該事項は無い。

III. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産等

当該事項は無い。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,146,258千円である。

3 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の取り崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当の支給のため、賞与引当金を614千円取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金の取り崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給のため、法定福利費引当金を125千円取り崩す予定である。

※取り崩す金額は、令和5年度末貸借対照表に計上されてある引当金。

令和6年度江府町下水道等事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
下水道事業収益			155,689	
	営業収益		40,341	
		下水道使用料	40,224	
		国庫補助金	117	
	営業外収益		115,348	
		受取利息及び配当金	9	
		補助金	70,987	
		他会計負担金	5,854	
		長期前受金戻入	38,498	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
下水道事業費用			155,689	
	営業費用		139,884	
		管渠費	9,310	
		ポンプ場費	1,251	
		処理場費	31,436	
		総係費	8,595	
		減価償却費	89,290	
		資産減耗費	2	
	営業外費用		15,505	
		支払利息及び企業債取扱諸費	15,505	
	予備費		300	
		予備費	300	

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
資本的收入			208,908	
	企業債		104,000	
		建設改良債	56,800	
		資本費平準化債	47,200	
	出資金		50,908	
		出資金	50,908	
	補助金		54,000	
		国補助金	54,000	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
資本的支出			259,700	
	建設改良費		114,871	
		管路建設改良費	78,000	
		処理場建設改良費	36,871	
	企業債償還金		144,829	
		企業債償還金	144,829	

令和6年度 江府町下水道等事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(間接法により作成)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益 (△は純損失)	312
(2) 減価償却費	89,290
(3) 固定資産除却費	2
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	△ 228
(5) 長期前受金戻入額	△ 38,498
(6) 受取利息	△ 9
(7) 支払利息	15,505
(8) 未収金の増減額 (△は増加)	0
(9) 未払金の増減額 (△は減少)	0
小計	66,374
(10) 利息及び配当金の受取額	9
(11) 利息の支払額	△ 15,505
業務活動によるキャッシュ・フロー	50,878

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 104,427
(2) 他会計負担金等による収入	0
(3) 国県補助金による収入	49,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,337

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 企業債による収入	104,000
(2) 企業債の償還による支出	△ 144,829
(3) 他会計からの出資による収入	50,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,079

資金増減額	5,620
資金期首残高	66,150
資金期末残高	71,770

給与費明細書

1 総括

(単位:千円)

区分		職員数 (人)	給与費					法定 福利費	引当金 繰入額	合計
			報酬	給料	賃金	手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	1		2,990		1,837	4,827	1,027		5,854
	資本勘定 支弁職員									
	合計			2,990		1,837	4,827	1,027		5,854
前年度	損益勘定 支弁職員	1		4,499		2,834	7,333	1,400		8,733
	資本勘定 支弁職員									
	合計			4,499		2,834	7,333	1,400		8,733
比較	損益勘定 支弁職員			△ 1,509		△ 997	△ 2,506	△ 373		△ 2,879
	資本勘定 支弁職員									
	合計			△ 1,509		△ 997	△ 2,506	△ 373		△ 2,879

(単位:千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手当	通勤手当	時間外 手当	住居手当	管理職 手当
	本年度		413	347		24	500		
	前年度	78	668	548		51	650		
	比較	△ 78	△ 255	△ 201		△ 27	△ 150		
	区分	宿日直 手当	特殊勤務 手当	児童手当	退職手当組 合負担金	賞与引当金 繰入額			
	本年度				150	403			
	前年度				225	614			
	比較				△ 75	△ 211			

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 1,509	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増減分			
		その他の増減分		△ 1,509 人事異動に伴う減	
手当	△ 997	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分		△ 997 人事異動に伴う減	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		企業職
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	249,166
	平均給与月額(円)	292,833
	平均年齢(歳)	33
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	374,916
	平均給与月額(円)	439,833
	平均年齢(歳)	51

(2) 初任給 (令和5年4月1日 現在)

区 分	企業職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

級	本年度 企業職		前年度 企業職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
1級				
2級	1	100.0%		
3級				
4級			1	100.0%
5級				
6級				
計	1	100.0%	1	100.0%

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
企業職	主事	主任	主幹	課長補佐、主査	課長、課長参事、 室長、参事	総括課長、上席課長

(4) 昇給

区分		企業職
本年度	職 員 数 (A) (人)	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1
	号給数別内訳	1号給 (人)
		2号給 (人)
		3号給 (人)
		4号給 (人)
		6号給 (人)
		8号給 (人)
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0%
前年度	職 員 数 (A) (人)	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1
	号給数別内訳	1号給 (人)
		2号給 (人)
		3号給 (人)
		4号給 (人)
		6号給 (人)
		8号給 (人)
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0%

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.300	2.300	4.600	有	
前年度	2.200	2.200	4.400	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	有	

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特別措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586750	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特別措置	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 な る	手当の支給対象となる家賃の下限は12,000円。 手当支給上限額は27,000円。
通勤手当	同 じ	

令和6年度江府町下水道等事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		0		
ロ 建 物	280,092			
同減価償却累計額	△ 209,945	70,147		
ハ 構 築 物	4,431,505			
同減価償却累計額	△ 2,028,281	2,403,224		
ニ 機械及び装置	1,169,706			
同減価償却累計額	△ 1,083,524	86,182		
ホ 車 両 運 搬 具	0			
同減価償却累計額	0	0		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	0			
同減価償却累計額	0	0		
ト 建設仮勘定		0		
有形固定資産合計			2,559,553	
(2) 投資その他資産				
イ 基 金		19		
投資その他資産合計			19	
固 定 資 産 合 計				2,559,572
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			71,770	
(2) 未 収 金		3,894		
貸倒引当金		△ 135	3,759	
(3) その他流動資産			74	
流 動 資 産 合 計				75,603
資 産 合 計				2,635,175
負 債 の 部	千円	千円	千円	千円
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債			1,186,992	
固定負債合計				1,186,992
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債			141,693	
(2) 未 払 金			21,561	
(3) 前 受 金			0	
(4) 引 当 金				
イ 賞与引当金			403	
ロ 法定福利費引当金			89	
(5) その他流動負債			8,514	
流 動 負 債 合 計				172,260
5 繰 延 収 益				
(1) 長期前受金				
イ 国県補助金		2,432,865		
収益化累計額		△ 1,406,778	1,026,087	
ロ 負担金		227,477		
収益化累計額		△ 127,004	100,473	
繰延収益合計				1,126,560
負 債 合 計				2,485,812
資 本 の 部				
6 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金				
イ 固 有 資 本 金			361	
ロ 繰入資本金			416,183	
ハ 組入資本金			0	
資 本 金 合 計				416,544
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受贈財産評価額		0		
ロ 工事負担金		0		
ハ その他剰余金合計		0		
資本金剰余金合計			0	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		0		
ロ 利 益 積 立 金		0		
ハ 建設改良積立金		0		
ニ 当年度未処理欠損金		△ 267,181		
利 益 剰 余 金 合 計			△ 267,181	
剰 余 金 合 計				△ 267,181
資 本 合 計				149,363
負 債 資 本 合 計				2,635,175

令和5年度江府町下水道等事業 予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	36,893		
(2) 国庫補助金	117		
(3) その他営業収益	0	37,010	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	11,284		
(2) ポンプ場費	1,136		
(3) 処理場費	29,402		
(4) 総係費	11,648		
(5) 減価償却費	93,796		
(6) 資産減耗費	2		
(7) その他営業費用	0	147,268	
営業利益			△ 110,258
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	9		
(2) 補助金	68,237		
(3) 他会計負担金	8,733		
(4) 長期前受金戻入	41,233		
(5) 雑収益	0	118,212	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	17,455		
(2) 雑支出	0	17,455	100,757
経常利益			△ 9,501
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	199		
(3) 災害臨時損失	0		
(4) その他特別損失	268	467	△ 467
7. 予備費	270	270	270
当年度純損失			△ 10,238
繰越欠損金			△ 257,255
当年度未処理欠損金			△ 267,493

令和5年度江府町下水道等事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		0		
ロ 建 物	280,092			
同減価償却累計額	△ 206,339	73,753		
ハ 構 築 物	4,327,078			
同減価償却累計額	△ 1,952,010	2,375,068		
ニ 機械及び装置	1,169,706			
同減価償却累計額	△ 1,074,109	95,597		
ホ 車 両 運 搬 具	0			
同減価償却累計額	0	0		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	0			
同減価償却累計額	0	0		
ト 建設仮勘定		0		
有形固定資産合計			2,544,418	
(2) 投資その他資産				
イ 基 金		19		
投資その他資産合計			19	
固 定 資 産 合 計				2,544,437
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			66,150	
(2) 未 収 金		3,894		
貸倒引当金		△ 116	3,778	
(3) その他流動資産			74	
流 動 資 産 合 計				70,002
資 産 合 計				2,614,439
負 債 の 部	千円	千円	千円	千円
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債			1,224,686	
固定負債合計				1,224,686
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債			144,828	
(2) 未 払 金			21,561	
(3) 前 受 金			0	
(4) 引 当 金				
イ 賞与引当金			614	
ロ 法定福利費引当金			125	
(5) その他流動負債			8,514	
流 動 負 債 合 計				175,642
5 繰 延 収 益				
(1) 長期前受金				
イ 国県補助金		2,383,775		
収益化累計額		△ 1,371,948	1,011,827	
ロ 負担金		227,477		
収益化累計額		△ 123,336	104,141	
繰延収益合計				1,115,968
負 債 合 計				2,516,296
資 本 の 部				
6 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金				
イ 固 有 資 本 金			361	
ロ 繰入資本金			365,275	
ハ 組入資本金			0	
資 本 金 合 計				365,636
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受贈財産評価額		0		
ロ 工事負担金		0		
ハ その他剰余金合計		0		
資本金剰余金合計			0	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		0		
ロ 利 益 積 立 金		0		
ハ 建設改良積立金		0		
ニ 当年度未処理欠損金		△ 267,493		
利 益 剰 余 金 合 計			△ 267,493	
剰 余 金 合 計				△ 267,493
資 本 合 計				98,143
負 債 資 本 合 計				2,614,439

令和6年度江府町下水道等事業会計予算明細書

収益的收入及び支出 収 入

(単位:千円)

款 項	目	予定額	明細		
			節	金額	備考
下水道事業収益		155,689			
営業収益		40,341			
	下水道使用料	40,224			
			下水道使用料	40,224	
	国庫補助金	117			
			国庫補助金	117	
営業外収益		115,348			
	受取利息及び配当金	9			
			基金利息	9	
	補助金	70,987			
			他会計補助金	70,987	
	他会計負担金	5,854			
			他会計負担金	5,854	
	長期前受金戻入	38,498			
			国・県補助金	34,830	
			他会計補助金	3,668	

支 出

(単位:千円)

款 項	目	予定額	明細		
			節	金額	備考
下水道事業費用		155,689			
営業費用		139,884			
	管渠費	9,310			
			備消耗品費	52	
			光熱水費	3,840	
			修繕費	2,329	
			通信運搬費	480	
			委託料	2,524	
			保険料	85	
	ポンプ場費	1,251			
			光熱水費	34	
			動力費	300	
			通信運搬費	12	
			委託料	889	
			保険料	16	
	処理場費	31,436			
			薬品費	277	
			備消耗品費	145	
			光熱水費	606	
			動力費	9,894	
			修繕費	3,440	
			通信運搬費	258	
			手数料	7,761	
			委託料	8,896	
			保険料	159	
	総係費	8,595			
			退職手当組合負担金	150	
			貸倒引当金繰入額	19	
			給料	2,990	
			手当	1,284	
			賞与引当金繰入額	403	
			法定福利費引当金繰入額	89	
			法定福利費	938	
			旅費	12	
			備消耗品費	33	

(単位:千円)

款 項	目	予定額	明細		
			節	金額	備考
			燃料費	0	
			印刷製本費	0	
			手数料	126	
			委託料	1,349	
			負担金	1,202	
	減価償却費	89,290			
	資産減耗費	2	有形固定資産減価償却費	89,290	
			固定資産除去費	2	
営業外費用		15,505			
	支払利息及び企業債取扱諸費	15,505	企業債利息	15,505	
予備費		300			
	予備費	300	予備費	300	

資本の収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	予定額	明細		
			節	金額	備考
資本の収入		208,908			
企業債		104,000			
	建設改良債	56,800			
			建設改良債	56,800	
	資本費平準化債	47,200			
			資本費平準化債	47,200	
出資金		50,908			
	出資金	50,908			
			出資金	50,908	
補助金		54,000			
	国補助金	54,000			
			国補助金	54,000	

支 出

(単位:千円)

款 項	目	予定額	明細		
			節	金額	備考
資本の支出		259,700			
建設改良費		114,871			
	管路建設改良費	78,000			
			委託料	10,000	
			工事請負費	68,000	
	処理場建設改良費	36,871			
			工事請負費	36,871	
企業債償還金		144,829			
	企業債償還金	144,829			
			建設企業債償還金	144,829	